

再エネ市場へ異業種大手が本格参入

◆英国BPが再生可能エネルギーへの大規模投資を発表

2020年8月、英国BPは低炭素社会に向けて30年まで毎年50億ドル（約5,300億円）の投資を行ない、発電量50GWの再生可能エネルギー（再エネ）事業を含む中期事業計画を発表した。また、同社は20年2月に50年までに温室効果ガス排出ネットゼロを宣言している。一方、コロナ感染拡大影響による世界的な石油の需要減で20年第2四半期の67億ドルの赤字計上も同時に発表した。

表 BPのネットゼロ戦略に向けた2030年までの中期事業計画（要点）

・ International Oil Company から Integrated Energy Company となる
・ 30年までに約50GWの再エネ発電を開発する（2019年の2.5GWから20倍の増加）
・ 再エネ、バイオエネルギー、水素、CCUSへ投資（年間約5億ドルから約50億ドルに）
・ 30年までに自社GHG排出量を30～35%削減、上流工程のGHG排出量を35～40%削減
・ 都市や産業とエネルギー連携（世界の10～15都市と3つのコア産業とのパートナーシップなど）

出所：BPプレスリリース、2020.8.4よりARCまとめ

◆日本ではNTTが再生可能エネルギー事業を拡大する構想を示した

一方、20年6月、NTTアノードエナジーが再エネによる電力発送電事業の拡大を発表した。19年に発表した構想を発展させた内容である。三菱商事との協業で事業を進め、具体的には、1) 25年度までに自営線網でNTTの通信局から近隣の工場やオフィスビルなどに高効率な直流給電を行い、NTTの約7,300カ所の通信局に蓄電池を導入して仮想発電所（VPP）とする、2) 30年度時点で自社の再エネ発電容量を現在の0.3GWから7.5GWとする。

25年度までに少なくとも毎年1,000億円、計6,000億円を投資し、30年度までに累計で1兆円の投資規模とする。

NTTの電力事業構想は、東京電力の再エネの中期計画（発電容量を20%から25%に増やし、30年代前半に2～3GWを目指す）を凌駕する。

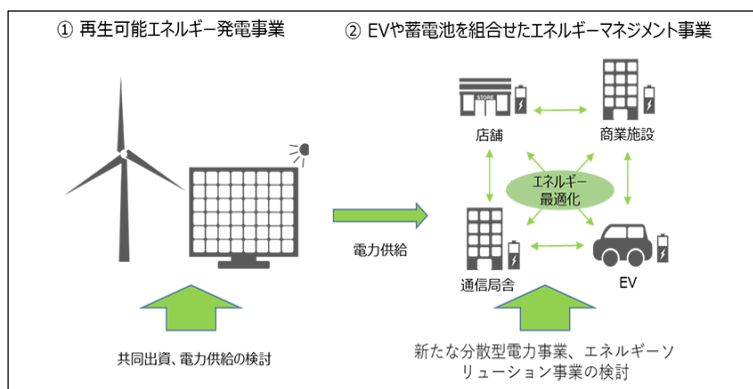


図 NTTアノードエナジーと三菱商事の協業検討の枠組み

出所：NTTアノードエナジー プレスリリース 2020.6.30

◆三菱商事が欧州で蓄積したノウハウも活用し、独自の電力ネットワーク

NTTは三菱商事の再エネ電力事業に関するノウハウを活かし、加えてNTTの有する直流給電とICT技術を融合し、直流のグリッド技術でレジリエンス性の高いエネルギー管理を提供する。電力供給先として、NTTの施設、自治体、病院、三菱商事系コンビニであるローソン店舗などが想定されている。

また、三菱商事が主体で蓄電池再利用の事業も計画されている。同社が提携していた独ボッシュの蓄電池評価技術、提携中の英OV0 Technologyの蓄電池を一元管理し、電力需給の最適な平準化を行うエネルギー管理技術の活用も検討される。

◆世界でコロナによる影響を受けない電源は再エネだけであった

世界の電力需要はコロナ禍で大きく落ち込む中、国際エネルギー機関（IEA）によれば、20年の第一四半期は再エネの発電量が唯一増えた。年間発電量としても、同様の傾向が続くと予測される。

実際、中国では20年1～3月期、発電量が前年同期比6.1%減ったが、低炭素電源の優先原則により、火力発電が8.2%減少したが、風力は10.4%、太陽光は19.9%増えたことが、中国の電力連合会から報告された。日本エネルギー経済研究所によれば、日本でも20年1～6月期は再エネ発電だけが増えた。

◆再エネ市場への異業種参入はグリーン経済復興を促す

世界は安価で安定した再エネを求めている。世界の253企業がRE100（自社使用のエネルギーを全て再エネにする目標を持つイニシアチブ）に加盟するようになり、世界の1,769の自治体などの機関が気候非常事態を宣言し、国内では151の自治体が“2050年二酸化炭素排出実質ゼロ宣言”を表明している（20年8月時）。再エネを希求する動きは国内外で活発で、自治体の動きは地域の課題解決に適す再エネによるレジリエンスのあるインフラ構築を目指すものである。

英国BPの中期計画は、再エネが世界各地でコスト優位となっていることを示すものである。現状の日本では、再エネのコスト競争力はまだ低いですが、余剰再エネ活用などで、今後5年の間に再エネへの評価が高まる可能性もある。

石油や通信大手企業の再エネ市場への参入で、再エネ関連市場が活況になることは望ましく、グリーン経済復興の根幹になっていくだろう。 【新井喜博】